

米政権が輸入自動車に一律 25%の追加関税を課すと発表 日系各社の業績・財務への影響を注視

以下は、米国トランプ政権が、米国が輸入する全ての自動車に一律 25%の追加関税を課すと発表したことに對しての株式会社日本格付研究所（JCR）の見解です。

■見解

米国トランプ政権は3月26日、米国が輸入する全ての自動車に一律 25%の追加関税を課すと発表した。一部の基幹部品も対象になる予定である。日系自動車メーカーは米国での現地生産を進めてきたが、日本やメキシコなどからの輸入割合が高いメーカーは業績へのネガティブ影響が大きくなる。今後、サプライチェーン全体でのコスト削減の取り組み、関税によるコスト増加分の一部を新車価格へ転嫁させる動き、グローバル生産体制再構築などの動向が想定される。価格転嫁の程度はブランド力や価格競争力の高低などを踏まえての判断となろう。またサプライヤーへの影響については、納入先自動車メーカーへの価格転嫁により緩和される部分も大きいと考えられるが、コスト削減や生産数量の面で影響を受ける可能性がある。JCRは米国市場での日系自動車メーカーのビジネスモデルは個社で異なり、米国販売における輸入比率にも差があると認識している。本件関税発動の帰趨、各社の対応状況と業績・財務への影響をフォローし、適宜格付に反映させる方針である。

(担当) 窪田 幹也・上村 暁生

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル